

第38回

財政状況報告

自. 令和6年 4月 1日

至. 令和6年 9月30日

た つ の 市

ま え が き

この財政状況説明書は、市の財政状況を市民の皆様にお伝えすることにより、市財政の実態を御理解いただくとともに、今後の財政運営に一層の御協力をお願いするものです。

今回の財政状況の内容は、令和5年度一般会計及び特別会計の決算の状況と令和6年度上半期の予算執行状況、市民負担の状況等について説明します。

I 令和5年度決算について

1 一般会計の決算

令和5年度は「『未来応援 住みたいまち たつの』～夢を拓げる未来のかたち～」を掲げ、子育て支援の推進や高齢者・障害者が穏やかで安心して暮らせるまちの実現、新たな賑わい創出を目的とした産業活性化施策などを実施するため、「人を育み、誰もが健やかに暮らせるまちづくり」、「活力と魅力ある力強いまちづくり」、「新時代にふさわしいまちづくり」の3つに重点を置き、健全財政を維持しつつ地方創生の実現に資する事業を推進しました。

当該年度における歳入面においては、過年度における市税の徴収猶予の納付、地方交付税の増額交付などで、前年度と比較して増収となりました。

歳出面においては、小・中学校の空調設備整備、防災行政無線機器及び消防団の整備等によって前年度比で増加しています。また、依然として国際的情勢の影響により物価高騰が継続していることに加え、甚大化する自然災害に備えた山林や河川等の整備費用や各福祉施策に要する経費が増加するなど、市の財政への負担が大きく楽観視はできない状況となっております。

このような現況を認識し、常に行財政改革を推進し、効率的な行政の実現を図るよう努力を重ねた結果、一般会計においては、歳入総額38,858,572千円、歳出総額37,075,732千円で差引残額1,782,840千円となりました。

これらの目的別区分による内訳及び決算額のうち主要な事業は別表のとおりです。

(1) 令和5年度一般会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 市税	10,690,911	11,007,789	10,735,054	100.4	97.5
2 地方譲与税	276,400	284,285	284,285	102.9	100.0
3 利子割交付金	5,000	5,064	5,064	101.3	100.0
4 配当割交付金	86,000	92,600	92,600	107.7	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	63,000	98,463	98,463	156.3	100.0
6 法人事業税交付金	164,000	171,838	171,838	104.8	100.0
7 地方消費税交付金	1,774,000	1,781,983	1,781,983	100.5	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	14,088	14,088	108.4	100.0
9 環境性能割交付金	53,000	52,709	52,709	99.5	100.0
10 地方特例交付金	92,000	95,290	95,290	103.6	100.0
11 地方交付税	10,553,383	10,634,350	10,634,350	100.8	100.0
12 交通安全対策特別交付金	11,000	10,087	10,087	91.7	100.0
13 分担金及び負担金	282,589	280,222	280,119	99.1	99.9
14 使用料及び手数料	394,153	361,912	357,916	90.8	98.9
15 国庫支出金	6,183,290	5,472,291	5,472,291	88.5	100.0
16 県支出金	2,552,749	2,492,562	2,492,562	97.6	100.0
17 財産収入	78,191	95,068	95,068	121.6	100.0
18 寄附金	535,361	529,398	529,398	98.9	100.0
19 繰入金	725,677	630,640	630,640	86.9	100.0
20 繰越金	1,645,483	1,645,483	1,645,483	100.0	100.0
21 諸収入	1,253,988	1,494,803	1,168,769	93.2	78.2
22 市債	2,632,015	2,210,515	2,210,515	84.0	100.0
合 計	40,065,190	39,461,440	38,858,572	97.0	98.5

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 議会費	253,456	241,758	95.4	0.7	
2 総務費	3,408,677	3,111,206	91.3	8.4	
3 民生費	14,001,882	13,012,096	92.9	35.1	
4 衛生費	2,766,017	2,532,288	91.5	6.8	
5 労働費	16,894	15,307	90.6	0.0	
6 農林水産業費	716,569	669,080	93.4	1.8	
7 商工費	1,214,983	1,013,271	83.4	2.7	
8 土木費	6,729,252	5,813,063	86.4	15.7	
9 消防費	1,373,661	1,343,826	97.8	3.6	
10 教育費	4,293,062	4,053,761	94.4	11.0	
12 公債費	3,519,505	3,517,487	99.9	9.5	
13 諸支出金	1,760,783	1,752,589	99.5	4.7	
14 予備費	10,449	0	0.0	0.0	
合計	40,065,190	37,075,732	92.5	100.0	

歳入歳出差引額 1,782,840 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 237,045 千円

実質収支額 1,545,795 千円

2 特別会計の決算

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本市における、これらの会計の令和5年度の決算は別表のとおりです。

以下、それぞれの会計について、決算の概要を説明します。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計においては、歳入総額 7,979,318千円（この内には一般会計からの繰入金 685,617千円を含む。）、歳出総額 7,932,640千円、差引残額 46,678千円で、これの款別明細は、別表のとおりです。

国民健康保険の加入者は、14,087人（9,105世帯）で、令和4年度末に比べ、776人の減となっています。

また、保険税は、1人当たり 101,420円（1世帯当たり 156,913円）で、保険給付は1人当たり 386,973円（1世帯当たり 598,713円）となっています。

(2) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計においては、歳入総額 7,071,738千円（この内には一般会計からの繰入金 1,049,021千円を含む。）、歳出総額 6,841,866千円、差引残額 229,872千円となっています。

(3) その他の特別会計

その他特別会計については、歳出、歳入総額及びそれぞれの款別明細は、別表のとおりです。

3 令和5年度特別会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
土地取得造成事業	2,050	2,050	2,050	100.0	100.0
揖龍公平委員会事業	755	755	755	100.0	100.0
国民健康保険事業	8,277,316	8,186,783	7,979,318	96.4	97.5
後期高齢者医療事業	1,271,344	1,263,656	1,261,342	99.2	99.8
介護保険事業	7,220,831	7,086,418	7,071,738	97.9	99.8
病院事業債管理事業	114,571	109,708	109,708	95.8	100.0
合 計	16,886,867	16,649,370	16,424,911	97.3	98.7

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	備 考
土地取得造成事業	2,050	2,050	100.0	
揖龍公平委員会事業	755	490	64.9	
国民健康保険事業	8,277,316	7,932,640	95.8	
後期高齢者医療事業	1,271,344	1,231,056	96.8	
介護保険事業	7,220,831	6,841,866	94.8	
病院事業債管理事業	114,571	109,708	95.8	
合 計	16,886,867	16,117,810	95.4	

4 令和5年度各特別会計別決算額の状況

(1) 土地取得造成事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 財産収入	2,050	2,050	2,050	100.0	100.0
合 計	2,050	2,050	2,050	100.0	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	2,050	2,050	100.0	100.0	
合 計	2,050	2,050	100.0	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

(2) 揖龍公平委員会事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	243	77	77	31.7	100.0
2 繰入金	511	162	162	31.7	100.0
3 繰越金	1	516	516	51,600.0	100.0
合 計	755	755	755	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	755	490	64.9	100.0	
合 計	755	490	64.9	100.0	

歳入歳出差引額 265 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 265 千円

(3) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,418,322	1,636,162	1,428,697	100.7	87.3
2 使用料及び手数料	600	570	570	95.0	100.0
3 国庫支出金	181	181	181	100.0	100.0
5 県支出金	6,067,840	5,780,837	5,780,837	95.3	100.0
6 財産収入	1,907	1,908	1,908	100.1	100.0
7 繰入金	701,633	685,617	685,617	97.7	100.0
8 繰越金	63,727	63,727	63,727	100.0	100.0
9 諸収入	23,106	17,781	17,781	77.0	100.0
合 計	8,277,316	8,186,783	7,979,318	96.4	97.5

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	163,494	156,028	95.4	2.0	
2 保険給付費	5,765,940	5,451,284	94.5	68.7	
3 国民健康保険事業費納付金	2,221,022	2,221,020	99.9	28.0	
4 保健事業費	57,171	49,182	86.0	0.6	
5 基金積立金	1,907	1,907	100.0	0.0	
6 諸支出金	62,782	53,219	84.8	0.7	
7 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	8,277,316	7,932,640	95.8	100.0	

歳入歳出差引額 46,678 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 46,678 千円

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	985,922	984,147	981,833	99.0	99.8
2 使用料及び手数料	51	94	94	184.3	100.0
4 繰入金	276,406	270,814	270,814	98.0	100.0
5 繰越金	1,080	1,080	1,080	100.0	100.0
6 諸収入	7,885	7,521	7,521	95.4	100.0
合 計	1,271,344	1,263,656	1,261,342	99.2	99.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	44,010	39,561	89.9	3.2	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,224,784	1,190,347	97.2	96.7	
3 諸支出金	1,550	1,148	74.1	0.1	
4 予備費	1,000	0	0.0	0.0	
合 計	1,271,344	1,231,056	96.8	100.0	

歳入歳出差引額 30,286 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 30,286 千円

(5) 介護保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	1,536,293	1,560,425	1,545,745	100.6	99.1
2 使用料及び手数料	241	402	402	166.8	100.0
3 国庫支出金	1,509,891	1,583,240	1,583,240	104.9	100.0
4 支払基金交付金	1,806,771	1,741,821	1,741,821	96.4	100.0
5 県支出金	971,582	922,947	922,947	95.0	100.0
6 介護サービス事業収入	4,132	3,847	3,847	93.1	100.0
7 財産収入	2,460	2,460	2,460	100.0	100.0
8 繰入金	1,167,192	1,049,021	1,049,021	89.9	100.0
9 繰越金	222,116	222,117	222,117	100.0	100.0
10 諸収入	153	138	138	90.2	100.0
合 計	7,220,831	7,086,418	7,071,738	97.9	99.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	160,147	148,747	92.9	2.2	
2 保険給付費	6,541,615	6,197,388	94.7	90.6	
3 地域支援事業費	286,120	267,514	93.5	3.9	
4 介護サービス事業費	856	307	35.9	0.0	
6 基金積立金	73,682	73,682	100.0	1.1	
8 諸支出金	154,230	154,228	99.9	2.3	
9 予備費	4,181	0	0.0	0.0	
合 計	7,220,831	6,841,866	94.8	100.0	

歳入歳出差引額 229,872 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 229,872 千円

(6) 病院事業債管理事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 諸収入	94,571	92,508	92,508	97.8	100.0
2 市債	20,000	17,200	17,200	86.0	100.0
合 計	114,571	109,708	109,708	95.8	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 貸付金	20,000	17,200	86.0	15.7	
2 公債費	94,571	92,508	97.8	84.3	
合 計	114,571	109,708	95.8	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

Ⅱ 普通会計における各種指数について

下記に決算統計値として、全国的に公表される本市の指数を表しています。

1 普通会計各種指数等の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	(指 数 等 の 説 明)
標準財政規模	21,933,519	地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量と考えられる ※臨時財政対策債を含んだ数値
財政力指数	0.521	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均数値で財政需要に対する自主的な適応力を判断する指数
実質収支比率	7.0%	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる
経常収支比率	87.2%	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するための指標

2 普通会計決算の状況

(歳 入)

(単位：千円)

項 目	R4	R5	増減	増減比
市 税	10,778,462	10,735,054	△ 43,408	△ 0.4 %
地 方 交 付 税 外	13,074,816	13,233,565	158,749	1.2 %
交通安全対策特別交付金	11,331	10,087	△ 1,244	△ 11.0 %
分 担 金 及 び 負 担 金	500,255	227,918	△ 272,337	△ 54.4 %
使用料及び手数料	365,855	417,439	51,584	14.1 %
国 庫 支 出 金	6,494,675	5,481,523	△ 1,013,152	△ 15.6 %
県 支 出 金	2,406,511	2,496,539	90,028	3.7 %
財 産 収 入	94,028	97,138	3,110	3.3 %
寄 附 金	424,069	529,398	105,329	24.8 %
繰 入 金	582,350	630,640	48,290	8.3 %
繰 越 金	1,732,476	1,645,999	△ 86,477	△ 5.0 %
諸 収 入	527,882	1,128,455	600,573	113.8 %
市 債	2,961,467	2,210,515	△ 750,952	△ 25.4 %
計	39,954,177	38,844,270	△ 1,109,907	△ 2.8 %

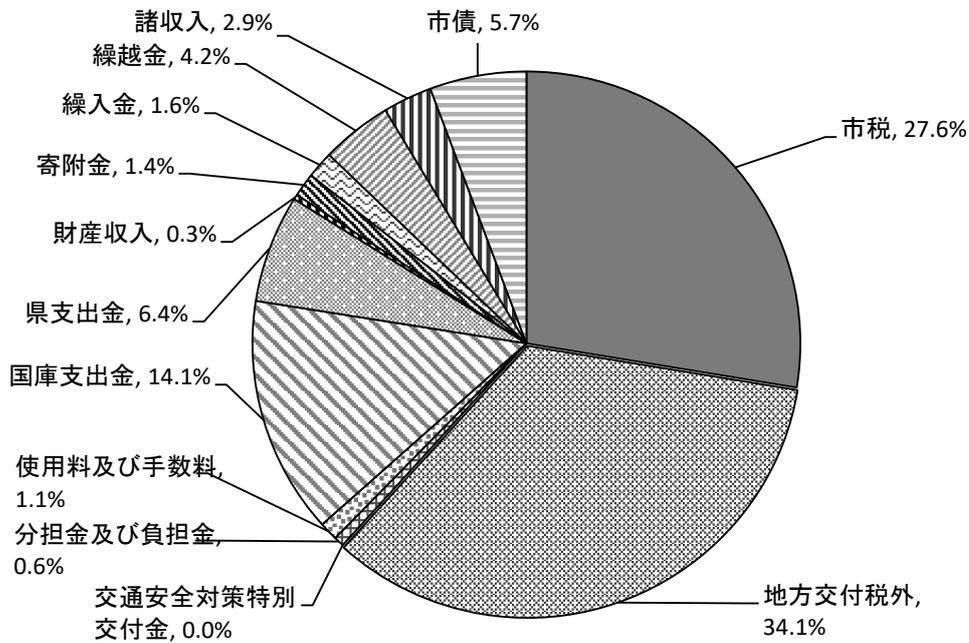
(歳 出)

(単位：千円)

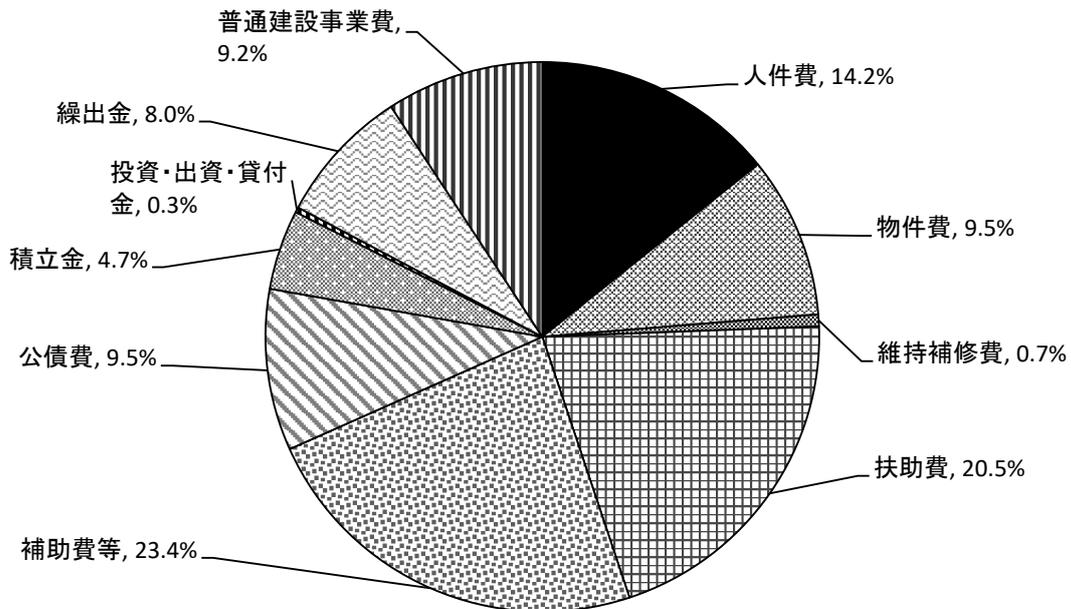
項 目	R4	R5	増減	増減比
人 件 費	5,278,451	5,266,761	△ 11,690	△ 0.2 %
物 件 費	3,525,060	3,510,432	△ 14,628	△ 0.4 %
維 持 補 修 費	271,494	266,541	△ 4,953	△ 1.8 %
扶 助 費	7,146,885	7,594,934	448,049	6.3 %
補 助 費 等	9,024,552	8,655,792	△ 368,760	△ 4.1 %
公 債 費	3,899,085	3,517,487	△ 381,598	△ 9.8 %
積 立 金	1,513,299	1,752,588	239,289	15.8 %
投資・出資・貸付金	129,200	114,100	△ 15,100	△ 11.7 %
繰 出 金	2,923,403	2,969,837	46,434	1.6 %
普 通 建 設 事 業 費	4,596,749	3,412,693	△ 1,184,056	△ 25.8 %
計	38,308,178	37,061,165	△ 1,247,013	△ 3.3 %

3 令和5年度普通会計決算各数値の構成比

(1) 歳入



(2) 歳出



Ⅲ 健全化判断比率の状況について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標の算定及び公表が義務付けられました。これにより、令和5年度決算により算定された指標は下記のとおりです。

区 分		令和5年度	指 数 等 の 説 明
健全化判断比率	実質赤字比率	実質赤字額 なし	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。令和5年度たつの市決算の場合12.32%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、20%以上で財政再生基準が適用となる。
	連結実質赤字比率	連結実質赤字額なし	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率。令和5年度たつの市決算の場合17.32%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、30%以上で財政再生基準が適用となる。
	実質公債費比率	7.2%	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準が適用となる。
	将来負担比率	- (△43.4%)	普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化基準が適用となる。
資金不足比率	水道事業会計	資金不足額 なし	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化基準(普通会計の早期健全化基準に相当)が適用となる。
	下水道事業会計	資金不足額 なし	
	国民宿舎事業会計	資金不足額 なし	

IV 令和5年度市税状況及び住民負担状況について

市民の皆さんに負担していただいております市税の状況は、別表のとおりです。

下記の市税決算の状況は、令和5年度の予算額総額に対する令和5年度決算状況です。

収入率は予算に対し 100.4%、調定に対しては 97.5%となっています。

1 市税決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
市 民 税	4,283,687	4,286,049	4,218,851	98.5	98.4
(うち個人市民税)	3,567,465	3,641,038	3,576,037	100.2	98.2
(うち法人市民税)	716,222	645,011	642,814	89.8	99.7
固 定 資 産 税	5,045,495	5,336,784	5,158,037	102.2	96.7
軽 自 動 車 税	295,141	305,576	297,761	100.9	97.4
(うち環境性能割)	13,279	17,286	17,286	130.2	100.0
(うち種別割)	281,862	288,290	280,475	99.5	97.3
市 た ば こ 税	528,029	514,476	514,476	97.4	100.0
都 市 計 画 税	536,647	562,437	543,462	101.3	96.6
入 湯 税	1,912	2,467	2,467	129.0	100.0
合 計	10,690,911	11,007,789	10,735,054	100.4	97.5

V 市債の状況について

市が行う各種の建設事業又は災害復旧事業には、一時的に多くの資金を必要とします。

これらの資金を年度内の収入で賄うことができないとき、又は事業効果が後年に及ぶため、後年度に負担を分散することが公正であるときは、国や県、金融機関等からその資金を借り入れて事業を行います。

その市債の令和5年度末の現在高は、別表のとおりです。

1 市債の状況

(単位：千円)

科 目	令和5年度末現在高	摘 要
1 公共事業等債	302,039	急傾斜地崩壊対策事業等
2 一般単独事業債	21,233,899	
合併特例債	20,000,920	道路新設改良事業等
地方道路等整備事業債	53,119	道路新設改良事業
(新)緊急防災・減災事業債	964,825	防災基盤整備事業
公共施設等適正管理推進事業債	48,700	道路新設改良事業
その他事業債	166,335	
3 全国防災事業債	156,268	学校教育施設整備事業
5 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	319,700	県営ため池整備事業
6 公営住宅建設事業債	565,335	公営住宅建設事業
7 学校教育施設整備事業債	774,368	学校等増改築事業
8 災害復旧事業債	27,857	土木・教育・農林水産施設災害復旧事業
9 一般補助施設整備等事業債	15,115	村づくり交付金事業等
10 社会福祉施設整備事業債	4,081	放課後児童健全育成事業等
11 一般廃棄物処理事業債	219	
12 過疎対策事業債	658,600	道路新設改良事業等
13 国の予算等貸付金債	5,075	
14 一般会計出資債	609,414	水道事業出資債
15 財源対策債	247,020	
16 減収補てん債	185,594	
17 減税補てん債	34,268	
18 臨時財政対策債	13,656,667	
19 県貸付金	1,008,700	県無利子借入金
一般会計計	39,804,219	
病院事業債管理事業	605,553	
特別会計計	605,553	
水道事業	1,657,979	
下水道事業	19,602,926	
国民宿舎事業	0	
企業会計計	21,260,905	
合 計	61,670,677	

一人当たり公債費残高	556,593 円	※企業会計除く
------------	-----------	---------

令和6年5月31日現在人口	72,602 人
---------------	----------

VI 一時借入金の状況について

1 一時借入金について

一時借入金は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として、国や銀行から一時的に借り入れ、支払金に充当するものですが、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの一時借入金の累計額は、下記のとおりです。

自 令和6年4月1日～至 令和6年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金
3 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0
借 入 額	0	0	0	0	0	0
償 還 額	0	0	0	0	0	0
9 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0

2 繰替運用について

繰替運用は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて支払金に充当するものですが、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの繰替運用の累計額は、下記のとおりです。

自 令和6年4月1日～至 令和6年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	基金名	金額	基金名	金額	基金名	金額
3 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 入 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 戻 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
9 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0

Ⅶ 基金の状況について

市では、年次的に計画して事業を執行していくに当たり、年度によって要する資金が異なってきます。これらの資金を備えておくために基金があり、一般財源として取り扱われる財政調整基金と、定められた用途に供する特定目的基金があります。各種基金の令和5年度末の状況は、別表のとおりです。

名 称	設 置 の 目 的
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の調整を行い、財政の健全性を確保するため
減 債 基 金	市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
奨 学 基 金	たつの市民の子弟であって、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするため
公 共 施 設 整 備 基 金	本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため
地 域 福 祉 基 金	たつの市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するため
ふ る さ と 応 援 基 金	たつの市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するため
た つ の 未 来 基 金	たつの市の未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るため
地 域 振 興 基 金	たつの市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るため
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	国民健康保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
介 護 給 付 費 準 備 基 金	介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
土 地 開 発 基 金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため

1 基金の状況

(単位：千円)

基金 / 年度	令和5年5月31日 現在高	令和5年度		令和6年3月31日 現在高	出納整理期間中の増減		令和6年5月31日 現在高	
		取崩額	積立額		取崩額	積立額		
財政調整基金	6,997,578			6,997,578	13,117	1,063,093	8,047,554	
減債基金	2,694,519			2,694,519	17,571	126,888	2,803,836	
奨学基金	7,367	244		7,123		20	7,143	
公共施設整備基金	7,694,567			7,694,567	154,000	37,352	7,577,919	
地域福祉基金	838,124			838,124			838,124	
地域振興基金	3,292,868			3,292,868			3,292,868	
ふるさと応援基金	403,882			403,882	404,987	493,291	492,186	
たつの未来基金	125,301			125,301	39,931	31,944	117,314	
国民健康保険財政調整基金	696,266			696,266		1,907	698,173	
介護給付費準備基金	898,424			898,424		73,682	972,106	
土地開発基金	現金	991,475		991,475		2,050	993,525	
	土地	(130,470㎡) 335,489		(130,470㎡) 335,489			(130,470㎡) 335,489	
合計	24,975,860	244	0	24,975,616	629,606	1,830,227	26,176,237	
							令和6年5月31日現在人口	72,602人
							住民一人当たり基金残高	360,544円

VIII 令和6年度予算（上半期）執行状況について

令和6年度は「次世代につなぐまちづくりへの投資」を掲げ、市民の心豊かな生活の実現に加え、次世代につながっていくまちを作り上げていくため、「健康で心豊かに日々を楽しむまちづくり」・「未来を見据えた新たなまちづくり」・「安全で安心して住み続けられるまちづくり」の3つに重点を置いた予算を編成しました。

1 令和6年度一般会計及び特別会計上半期予算執行状況表

(1) 総括

(単位：千円・%)

区 分 会 計		現 計 予 算 額	収 入		支 出	
			収入済額	予算比	支出済額	予算比
一 般 会 計		41,122,817	18,604,235	45.2	15,786,571	38.4
特 別 会 計	土地取得造成事業	2,175	19	0.9	0	0.0
	揖龍公平委員会事業	828	828	100.0	427	51.6
	国民健康保険事業	8,304,868	3,037,268	36.6	2,947,938	35.5
	後期高齢者医療事業	1,359,901	480,900	35.4	432,257	31.8
	介護保険事業	7,111,551	3,073,042	43.2	2,862,469	40.3
	病院事業債管理事業	163,300	27,809	17.0	50,913	31.2
合 計		58,065,440	25,224,101	43.4	22,080,575	38.0

(2) 一般会計の内訳

(歳入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
1 市 税	10,341,825	10,219,755	6,242,886	60.4	61.1
2 地 方 譲 与 税	301,400	81,802	81,802	27.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000	2,228	2,228	44.6	100.0
4 配 当 割 交 付 金	86,000	23,078	23,078	26.8	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	96,000	0	0	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	164,000	90,019	90,019	54.9	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,767,000	1,030,262	1,030,262	58.3	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	14,000	5,924	5,924	42.3	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	62,000	19,282	19,282	31.1	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	408,513	394,350	394,350	96.5	100.0
11 地 方 交 付 税	10,145,000	6,816,989	6,816,989	67.2	100.0
12 交通安全対策特別交付金	9,000	4,878	4,878	54.2	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	296,598	162,088	122,663	41.4	75.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	349,516	224,051	129,385	37.0	57.7
15 国 庫 支 出 金	6,319,784	3,430,594	1,281,588	20.3	37.4
16 県 支 出 金	2,358,289	833,007	165,491	7.0	19.9
17 財 産 収 入	69,921	56,326	45,609	65.2	81.0
18 寄 附 金	505,045	185,537	159,628	31.6	86.0
19 繰 入 金	2,174,389	0	0	0.0	0.0
20 繰 越 金	310,411	1,782,840	1,782,840	574.3	100.0
21 諸 収 入	1,171,626	1,411,259	205,333	17.5	14.5
22 市 債	4,167,500	0	0	0.0	0.0
合 計	41,122,817	26,774,269	18,604,235	45.2	69.5

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	予算比 (支出率)	備 考
1 議 会 費	258,027	138,480	53.7	
2 総 務 費	3,938,712	1,372,667	34.9	
3 民 生 費	13,802,589	4,879,573	35.4	
4 衛 生 費	2,711,964	1,162,236	42.9	
5 労 働 費	12,547	9,757	77.8	
6 農 林 水 産 業 費	643,312	240,114	37.3	
7 商 工 費	754,507	477,743	63.3	
8 土 木 費	8,182,310	3,395,076	41.5	
9 消 防 費	1,784,696	881,064	49.4	
10 教 育 費	4,863,512	1,551,689	31.9	
11 災 害 復 旧 費	10,813	3,115	28.8	
12 公 債 費	3,575,505	1,675,057	46.8	
13 諸 支 出 金	555,626	0	0.0	
14 予 備 費	28,697	0	0.0	
合 計	41,122,817	15,786,571	38.4	

あ と が き

以上、簡単ではありますが令和5年度決算及び令和6年度上半期における、たつの市の財政状況について説明いたしました。

長年の課題である人口減少・少子高齢化に加え、不安定な世界情勢等に起因する原油価格・物価高騰、気候変動による農作物不作に伴う消費者価格への転嫁などにより、ライフスタイルの見直しを強いられており、先の見えない不安な日々が続いております。

そのような中、本市においては、市民の皆様の笑顔と次世代につなぐまちづくりへ向けて、子育て・教育の充実及び日常の安全・安心に向けた環境整備など、限られた財源の中で真に市が取り組むべき事業を取捨選択、実行するとともに、財政の健全化・行政改革に鋭意努力を傾注し、最大限の行政需要にお応えできるよう努力を重ねてまいり所存でありますので、市民の皆様のより一層の御支援、御協力をお願いいたします。